



マクロン氏、仏大統領選に勝利

ポイント① 当座の安心感

5月7日に行なわれたフランス大統領選挙の決選投票では、予想通り独立系中道派のマクロン氏が、反歐州連合（EU）、反移民、反イスラムを主張するポピュリズム政党の国民戦線のルペン氏を破り、大統領に選出されました。

既成政党の支持基盤を持たないマクロン氏でしたが、かえつて既成政党に不満を持つ人々の支持を得ることができ、ルペン氏の強硬な主張に不安を持つ人々の受け皿にもなったことが勝因と言えます。

親EUの姿勢を示すマクロン氏の当選は選挙前に織り込まれ、EUや通貨ユーロの先行きに対する不透明感が薄れ、市場では安心感が広がり、4月半ば以降、ユーロは米ドル、円などに対して上昇しました。ただ、今後様々な課題に直面することになるマクロン氏の大統領としての指導力は未知数です。

ポイント② 最初の課題は議会との関係構築

既成政党の支持基盤を持たない大統領としての最初の課題は、議会との関係構築です。議会で過半数の支持を取り付け、自分の政策方針を実行に移す首相を選出させることができなければ、大統領の権限は大幅に低下します。

その点では6月11、18日に行なわれるフランス国民議会選挙が重要です。ここでマクロン氏が昨年結成した政治運動「前進」が多くの議席を獲得して連立政権の基軸となることができるかが焦点になります。

既存の2大政党、社会党と共和党は大統領選挙の決選投票ではマクロン支持に回りましたが、マクロン氏の打ち出す政策を議会でどこまで支持するかはわかりません。

ポイント③ 困難な経済構造改革の道

フランスでは失業率が高止まる一方、経常収支赤字が続き、ドイツとの経済格差が広がっています。財政状況も芳しくなく、財政政策で景気を刺激することも困難です。

労働市場改革、社会保障制度改革などの経済構造改革が必要でしょうが、痛みを伴う改革となるため、国民からの不満が高まる懸念があります。

EU、ユーロ圏の中核メンバーであるフランスの政治経済情勢が不安定であると、EUやユーロ圏の先行きに対する不透明感はなかなか払拭できないでしょう。

重要イベント

- 5月31日 ヨーロ圏失業率（4月）
- 6月8日 ヨーロ圏金融政策発表
- 6月11、18日 フランス国民議会選挙

図1：フランス国民議会構成

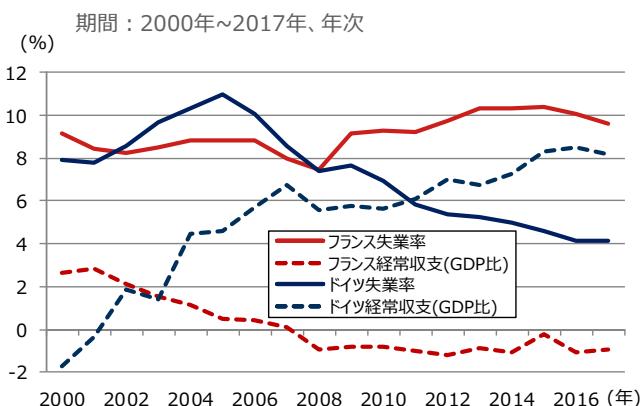
政党	人数
社会党（PS）	288
共和党	199
民主主義・独立連合（UDI）	27
急進左派グループ	18
左派戦線グループ	15
無所属	25
欠員	5
	577

(注)国民議会：議席定数577（欠員5名）2017年2月現在

(出所)外務省(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)データより

野村アセットマネジメント作成

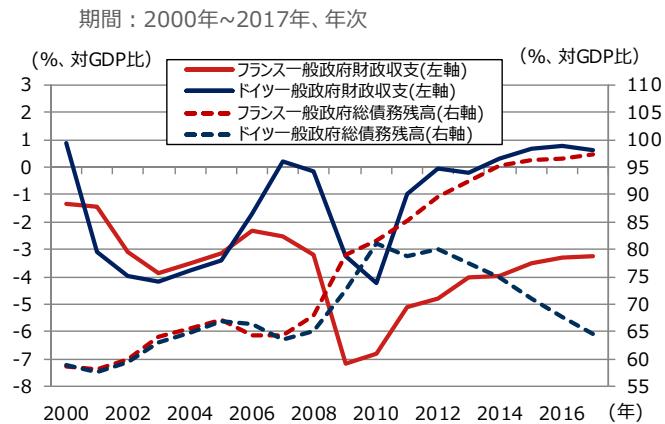
図2：フランスとドイツの失業率、経常収支



(注)2017年はIMFによる予想

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図3：フランスとドイツの財政収支、政府債務残高



(注)2017年はIMFによる予想

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。